

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成19年
(2007年) 12月25日
毎月3回5の日に発行

第1674号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

平成20年度の地方財政の姿

| | |
|----------------|----------------------------|
| ① 地方財政計画の規模 | 83兆3,900億円程度 (前年度比0.3%程度増) |
| ・(参考)地方再生対策費除き | 82兆9,900億円程度 (" 0.2%程度減) |
| ② 地方一般歳出 | 65兆7,500億円程度 (" 0.0%程度増) |
| ・(参考)地方再生対策費除き | 65兆3,500億円程度 (" 0.6%程度減) |
| ③ 一般財源の総額 | 59兆8,900億円程度 (" 1.1%程度増) |
| ④ 財源不足額 | 5.2兆円程度 (平成19年度4.4兆円) |

折半対象財源不足は平成19年度に引き続き発生せず

20年度地方財政対策が決着

地方交付税5年ぶりの増額

平成20年度地方財政対策が12月18日、増田寛也・総務大臣と額賀福志郎・財務大臣による閣僚折衝で決着した。地方自治体の財政運営上の指標となる地方財政計画の規模は、前年度比0.3%増の

83兆3900億円。7年ぶりの増額となった。地方一般歳出は、0.0%の微増で65兆7500億円となり、9年ぶりの増額となった。

このほか歳出面では、地方交付税の特別枠として「地方再生対策費」を創設、4000億円が計上された。この対策費は地方交付税の算定を通じて「市町村、特に財政状況の厳しい地域」へ重点的に配分されるもの。都道府県へ1500億円、市町村へ2500億円が配分される。

総務省の試算では市町村の場合、人口10万人規模は2億円程度、同5万人規模は1億3000万円程度、同1万人規模は8000万円程度、同5000人規模は6000万円程度。都道府県の場合、標準団体(人口170万人)で20億円程度が配分される見込みとなっている。

同対策費の財源には、与党税制改正大綱(2面参照)で示された地方税の偏在是正の方針に伴い、暫定的な措置として創設された「地方法人特別税」を充てる。歳入面では、一般財源の総額が前年度比1.1%増の59兆8900億円。このうち地方交付税については、実質的

地財決着に向け意見

増田総務相と会合

六 団 体

藤田博之本会会長(広島市議会議長)はじめ地方六団体の代表は12月18日の午前から、総務省で開かれた「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」に出席した。会合では、与党税制改正大綱などについて意見が交わされた。

冒頭、増田総務相がいさつし、地方法人特別税の創設など大綱の要旨(2面参照)を説明。併せて、20年度地方財政対策で地方交付税の特別枠(4000億円)を創設する方針などを説明した。

これに対し藤田会長は、金の償還を22年度以降に繰り延べることとされた。また、それでもなお生じる財源不足については、「財源対策債の発行」「地方交付税の増額による補てん措置」「臨時財政対策債の発行」「特別交付金」により賄われる。

地財対策の決着を受け同日、地方六団体は会長連名による共同声明を発表した。(共同声明は4面に掲載)



総務相(左)との会合の様子

「国税として地方法人特別税を創設すること自体が地方分権に逆行する」と指摘した。また、地財対策のうち交付税の特別枠創設についても、4000億円程度で地方再生が果たせるか懸念を示し、「地方交付税の還元・増額と機能回復」を訴えた。

このほか地方側からは「地方消費税の充実など地方税改革の実現」「道路特定財源の暫定税率適用期間の10年延長」が大綱に盛り込まれたことを評価する声が上がった。

増田総務相は、「交付税の増額が必要」と力強く語った上で、18日午後からの額賀財務相との地方財政対策の閣僚折衝に臨んだ。

地方消費税の充実明記

20年度税制改正大綱

自民・公明両党の税制調査会は12月13日、平成20年度税制改正大綱を決定した。これを受け、政府は来年の通常国会へ、改正内容を盛り込んだ関連法案を提出する。

今回の改正で重要課題となっていた「地域間の財政力格差の是正」については、「地方消費税の充実と地方法人課税のあり方の見直しを含む地方税改革の実現に取り組む」と明記されたが、20年度での抜本的改革は見送られた。

この代わり改革までの暫定措置として、地方税収である「法人事業税」のうち2・6兆円規模を国税に改め、新たに設けられる「地方法人特別税」の収入に充当されることとなった。この措置により得られた収入は、併せて新たに設けられる「地方法人特別譲与税」として、都道府県に再配分される。

これまで本会をはじめとする地方六団体は、財政力格差是正の必要性を訴えてきたものの、法人事業税の再配分な

い「地方消費税」の充実が有効と訴えてきた。

今回、示された大綱では「地方消費税」を充実するための具体策が盛り込まれず、今後の課題となった。しかし、「国・地方の定期意見交換会」の場で、額賀財務相が「消費税は貴重な社会保障財源となっているため、地方消費税の増額は困難」と発言するなど、反対意見が強い中、「地方消費税の充実」について

「地方消費税」の充実が有効と訴えてきた。今回、示された大綱では「地方消費税」を充実するための具体策が盛り込まれず、今後の課題となった。しかし、「国・地方の定期意見交換会」の場で、額賀財務相が「消費税は貴重な社会保障財源となっているため、地方消費税の増額は困難」と発言するなど、反対意見が強い中、「地方消費税の充実」について

て明記されたことは、本会などの活動が反映されたものといえる。

このほか大綱では、地方の関心が高い「道路特定財源」についても方針を明記。12月7日に政府・与党で合意された「道路特定財源の見直しについて」に沿い、真に必要な道路整備の計画的な推進来春に適用期限が切れる暫定税率の10年間延長 などが掲げられた。

交付税の増額要望

自民総務部会合同会議で

六 団 体



会議に出席する藤田会長(右)

藤田本会会長はじめ地方六団体の代表は12月18日、自民党本部で開催された「総務部会・地方行政調査会・地方税財政改革PT合同会議」に出席。平成20年度地方財政対策を巡り合同会議終了後、額賀財務相と閣僚折衝に臨む増田総務相に対し要望陳述した。

要望では、六団体を代表し麻生渡・全国知事会会長が、地方財政のひっ迫している状況を訴え、地方交付税総額の増額確保を強く求めた。これに対し増田総務相は「交付税

の所要額確保はもろろんのこと、更に増額確保を目指す」と決意を表明した。

また、六団体の各代表は、与党税制改正大綱の中で、道路特定財源の暫定税率を10年間延長する方針が示されたことを高く評価した。そのうえで暫定税率の堅持に向け、来年の通常国会に提出される関連法案の通過を目指し、関係各方面へ強く働き掛けていく姿勢を示した。

合同会議には、増田総務相はじめ吉田六左工門・総務部会長、衛藤征士郎・地方行政調査会長、中馬弘毅・地方税財政改革PT座長ら関係国会議員が出席した。

財務省は12月20日、平成20年度一般会計予算原案を各省庁に内示した。内示の結果を受け各省庁は今後、予算要求額に満たなかった項目の満額確保などを目指し、財務省との復活折衝に臨む。政府案は24日に閣議決定される予定。

国の予算規模を示す一般会計総額は0・2%増(19年度当初比、以下同じ)の83兆613億円。社会保障関係費や地方交付税交付金などの増加により、2年連続の増加となった。

うち歳入面では、租税と印紙による収入が微増にとどまり、0・2%増の53兆5540億円。米国のサブプライム(低所得者向け高金利型)住宅ローン問題の影響などによる景気低迷の懸念から、税収を低く見積もった。

歳入不足を補う新規国債発行額は0・3%減の25兆3480億円。基本方針2006に基づく歳出改革を進めた結果、4年連続の減となった。既発の国債については、特別会計改革の一環として財政投

融資特別会計の準備金のうち、9兆8000億円を国債の償還資金に充て、発行残高の圧縮を図ることとしている。

歳出面では、政策的経費の一般歳出が0・7%増の47兆2845億円。2年連続の増加となった。分野別では、社会保障関係費が21兆7771億円で3・0%の増となったが、シーリングで定めた枠組みに従い、20年度に見込まれる7500億円の自然増額分のうち、2200億円を圧縮した。

地方交付税交付金関係の総額は、4・6%増の15兆6136億円。地方税の偏在是正を財源とする特別枠(地方再生対策費)4000億円が創設されるなど、地方の厳しい財政事情に配慮された。

また公共事業関係費は3・1%減の6兆7352億円。うち焦点となっていた道路特定財源については、20年度度収3兆2979億円のうち、道路歳出予算を上回る1927億円が一般財源化され、自動車関連施策に充てられる。

20年度予算一般会計 新規国債4年連続減 財務省原案内示

周辺対策予算確保を

基地協が緊急実行運動

全国市議会協議会基地協議会(会長 原島貞夫・福生市議会議長)は12月11日、「基地周辺対策経費」など基地関

係予算の所要額確保を求め、財務省や自民党の国会議員に緊急実行運動を展開した。「基地周辺対策経費」は、基地の騒音防止など周辺住民の生活環境改善のために不可欠なものであり、他の奨励的

補助金とは異なる、補償的な性格を持っている。しかし、近年は予算の減額が続いており、20年度予算に

おいても、政府の歳出削減方針や防衛省の調達問題等の影響により、所要額確保が危ぶまれていた。このため協議会は実行運動

班を編制し、関係方面に予算の所要額確保を強く求めた。

【面談要望先】
財務省 森山裕・副大臣、小泉昭男・大臣政務官
自民党 小池百合子・基地対策特別委員長、中谷元・安全保障調査会長、衛藤征士郎
地方行政調査会長・安全保障調査会顧問・基地対策特別委員会顧問、木村隆秀・国防部長、浜田靖一・安全保障調査会会長代理、大野功統・安全保障調査会顧問・基地対策特別委員会顧問



森山財務副大臣(右写真)、小泉政務官(左写真)に要望



小池基地対策特別委員長(中央)に要望

国防三部会で要望 基地協議会



意見陳述する原島基地協会長(福生市議会議長)

全国市議会協議会基地協議会(会長 原島貞夫・福生市議長)の正副会長と相談役は12月20日、自民党本部で開かれた国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会の合同会議に出席した。会議で原島会長は、基地調整両交付金や、基地周辺対策経費の所要額確保などについて要望した。

同協議会の要望どおり、基地調整両交付金は前年度と同額の325.4億円が確保された。基地周辺対策経費は前年度より11億円増の123.6億円が示されたが、一部要求額には満たなかった。このため同協議会は、21日の自民党総務部関係合同会議に出席したほか、江渡聡徳・防衛副大臣、二之湯智・総務大臣政務官らに面談、復活折衝での増額を求めた。

地域医療に配慮を

増田総務相に要望

自治体協
病院

全国自治体病院経営都市議会協議会の岡田荘史会長(長野市議長)と田中弘光副会長(松江市議長)は12月17日、



増田総務相(中央)に要望

自治体病院関連施策の充実強化を求め実行運動を展開。増田寛也・総務大臣をはじめ岸宏一・厚生労働副大臣や木村



岸厚労副大臣(中央)に要望

義雄・自治体病院議員連盟常任世話人に面談、要望した。今年の経済財政改革の基本方針で社会保障改革の一環として公立病院改革が明記された。このため総務省は、地方公共団体が「公立病院改革プラン」を策定するための「ガイドライン」を19年内に示すことを目指していた。

そこで同協議会は、ガイドライン策定にあたり、地域医療の確保に支障の生ずることのないよう十分な配慮を求めたほか、地方財政措置や医師確保についても要望。今春まで全国自治体病院開設者協議会の会長を務めていた増田総務相は深い理解を示した。

(財) 東京市政調査会

第19回『都市問題』公開講座

「開け！ 街のシャッター」

財団法人東京市政調査会は「開け！ 街のシャッター」と題して、第19回「都市問題」公開講座を下記の日程で開催します。大規模店舗の進出により、多くの中小零細の商店や工場が経営難に陥り、日本の各地で中央商店街の衰退が顕著になってきています。

シャッターの降りた街を復興させるため、政府や自治体、住民の役割は何か、地域の可能性をどのようにして見出し活用すべきかについて考えていきます。

皆さまのご参加をお待ちしております。

◎基調講演

増田 寛也氏 (総務大臣)

◎パネルディスカッション

パネリスト

鈴木 輝隆氏 (江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授)

服部 年明氏 (中小機構・まちづくりサポーター、(株)まちづくり長野・前タウンマネージャー)

牧野 百男氏 (福井県鯖江市長)

山口 乃子氏 (Aizu Anessa Club 代表)

司会

高井 正氏 (東京市政調査会主任研究員)

日時: 平成20年2月2日(土) 13:30~16:30

場所: 日本プレスセンター10階ホール (東京都千代田区内幸町2-2-1)

参加費: 無料

申込み: 東京市政調査会ホームページで (http://www.timr.or.jp)

申込期限: 平成20年1月25日(金) (満席となり次第受付終了)

問合せ: (財)東京市政調査会研究室 TEL03(3591)1261

平成20年度地方財政対策についての共同声明 —六団体

地域間の財政力格差拡大の最大の要因は、地方交付税が累年にわたり大幅に削減されてきたことにある。このため、地方六団体は地方交付税の財源保障・調整の機能を回復し、地域間格差の是正を早期に図るため、地方交付税総額の復元・増額を要請してきた。これに対し、特別枠としての「地方再生対策費」の創設などにより、地方交付税が臨時的に削減されたことにより、地方交付税削減の流れに歯止めをかけることができた。これは我々が訴えてきた地方の深刻な財政危機に対応したものと受け止めている。今後とも、住民生活が守られるよう、社会保障関係費の増大、地域活性化のための単独事業費といった財政需要を地方財政計画に適切に反映すべきである。このことを通じて、地方交付税を充実し、その機能の回復を図ることを強く求めるものである。 平成19年12月18日 地方六団体

議事人

- 議長 ひとたちなか 打越 浩(11・8)
野洲 林 克(11・8)
安来 深田富造(11・8)
南魚沼 峠 佳一(11・12)
亀山 大井捷夫(11・12)
泉南 南 良徳(11・12)
えびの 高牟禮宏邦(11・12)
牧之原 川島啓司(11・13)
東大阪 浅川健造(11・14)
豊岡 川口 匡(11・14)
酒田 菅井儀一(11・15)
岡崎 山本雅宏(11・15)
新城 丸山繁治(11・15)
岩国 高田和博(11・16)
海老名 市川敏彦(11・21)
いちき串木野 松下育郎(11・21)
南あわじ 登里伸一(11・27)
高萩 篠原新一郎(11・29)
奄美 伊東隆吉(11・29)
南砺 水木 猛(12・3)
小美玉 野村武勝(12・3)
伊勢 池田三子(12・3)
尾鷲 與谷公孝(12・3)
東かがわ 大山圓賀(12・3)
いなべ 林 正男(12・4)
舞鶴 和佐谷 寛(12・4)
桑名 岡村信子(12・5)
玉名 小野野幸隆(12・5)
黒田 弘(12・6)
草加 芝野勝利(12・6)
我孫子 宮本慈子(12・6)
観音寺 秋山忠敏(12・6)
阿南 小島正行(12・7)
四国中央 越智 滋(12・7)
桶川 関根隆夫(12・11)
大田原 小林正勝(12・12)
葛城 西川弥三郎(12・13)
立川 米村 弘(12・18)
副議長 ひとたちなか
深川澄子(11・8)
野洲 田中孝嗣(11・8)
安来 勝部幸治(11・8)
南魚沼 和田英夫(11・12)
亀山 池田依子(11・12)
泉南 森 裕文(11・12)
えびの 外園三千男(11・12)
牧之原 鈴木勇次(11・13)
東大阪 内海公仁(11・14)
豊岡 上坂正明(11・14)
酒田 橋本明宗(11・15)
岡崎 稲垣良美(11・15)
新城 太田善市(11・15)
岩国 中塚一廣(11・16)
浜田 原田義則(11・19)
海老名 坂本俊六(11・21)
いちき串木野 丸山善一(11・21)
南あわじ 楠 和廣(11・27)
高萩 鈴木英樹(11・29)
甲賀 伴 資男(11・29)
奄美 叶 幸与(11・29)
南砺 且見公順(12・3)
小美玉 中村 強(12・3)
伊勢 藪谷 茂(12・3)
尾鷲 神保美也(12・3)
西脇 田村慎悟(12・3)
防府 原田洋介(12・3)
東かがわ 田中貞男(12・3)
霧島 木場幸一(12・3)
いなべ 城野正昭(12・4)
舞鶴 米田利平(12・4)
桑名 佐藤 肇(12・5)
玉名 高村四郎(12・5)
南さつま 古木健一(12・5)
黒部 松本正則(12・6)
草加 松井優美子(12・6)
我孫子 澤田愛子(12・6)
観音寺 佐伯芳信(12・6)
曾於 海野隆平(12・6)
阿南 山崎雅史(12・7)
四国中央 大西 晃(12・7)
滑川 浦田竹昭(12・10)
桶川 砂川忠重(12・11)
大田原 小池清一(12・12)
葛城 川辺順一(12・13)

お知らせ
本紙1月5日付第1
675号は、第167
6号と併せ、1月15日
付第1675・76号
として発行します。